

令和元年5月21日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (海外学術調査)

研究期間：2015～2018

課題番号：15H05140

研究課題名(和文) インドネシアにおけるアブラヤシ産業の成長と地方社会 - 資源配分・所得分配・社会変容

研究課題名(英文) Growth of oil palm industry and local society in Indonesia - resource allocation, income distribution, and social transformation

研究代表者

永田 淳嗣 (Nagata, Junji)

東京大学・大学院総合文化研究科・教授

研究者番号：30218002

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,000,000円

研究成果の概要(和文)：インドネシアにおける過去30年余のアブラヤシ産業の成長は著しく、スマトラやカリマンタンなどの地方社会の社会経済発展や資源利用のあり方に大きな影響を与えている。本研究は、アブラヤシ産業をめぐる地方社会内部での資源配分、所得分配のあり方と、同産業に関わる多様な主体の長期経済行動と社会経済状態の変化に焦点を当て、アブラヤシ産業の急激な成長とインドネシア外島部の地方社会の社会変容との関係を、体系的・実証的に明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

インドネシアにおけるアブラヤシ産業の急激な成長をめぐるのは、熱帯雨林の消失や土地紛争・人権問題など、開発と環境をめぐる個別の問題を扱った調査報告や、同産業の経済効果を定量的に評価した研究などが存在していた。これに対し本研究は、アブラヤシ産業が地方社会の内部に深く広く根を下ろしつつある状況を的確にとらえ、同産業の成長と社会変容との関係を学術的な観点から深く掘り下げ、同産業の持つ社会的意義を明確に示した。

研究成果の概要(英文)：The growth of the oil palm industry in the past three decades in Indonesia is nothing short of eye-opening, and it has had a great effect on the socioeconomic development and the resource use in the Outer Islands of Indonesia such as Sumatra and Kalimantan. This study clarified the relationships between the rapid growth of the oil palm industry and the social transformation in the Outer Islands of Indonesia, focusing on the way of resource allocation and income distribution in the local society and the long-term economic behavior and the changing socioeconomic conditions of the people engaging in the oil palm production.

研究分野：人文地理学

キーワード：アブラヤシ インドネシア リアウ 大農園 農園労働者 社会変容

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) インドネシアにおける過去 30 年余のアブラヤシ産業の成長は著しく、スマトラやカリマンタンなどの地方社会の社会経済発展や資源利用のあり方に大きな影響を与えている。アブラヤシ産業は、企業が経営する大農園や、農民や実業家など個人が経営する小規模農園におけるアブラヤシ生産と、大農園に付属したり、独立に存在したりする大規模工場でのパーム油等への加工からなる。とくに 1990 年代末のスハルト体制崩壊後は、地方政治や地元住民が関与する小規模農園が増大したり、外延的な農園開発から既開発地の再配分に争点に移るなど、アブラヤシ産業と地方社会との関係は複雑化・緊密化している。

(2) インドネシアにおけるアブラヤシ産業の急激な成長をめぐっては、熱帯雨林の消失や土地紛争・人権問題など、開発と環境をめぐる個別の問題を扱った調査報告や、アブラヤシ産業の経済効果を定量的に評価した研究などが存在していた。しかし、Nagata and Arai (2013) が指摘したようなアブラヤシ産業が地方社会の内部に深く広く根を下ろしつつある状況を的確にとらえ、同産業の成長と社会変容との関係を、学術的な観点から深く掘り下げ、実証的に明らかにすることを試みた研究は未だ存在していなかった。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、アブラヤシ産業をめぐる地方社会内部での資源配分、所得分配のあり方と、同産業に関わる多様な主体の長期経済行動と社会経済状態の変化に焦点を当て、アブラヤシ産業の急激な成長とインドネシア外島部の地方社会の社会変容との関係を、体系的・実証的に明らかにすることを目的とする。

(2) 社会変容の解明にあたっては、アブラヤシ生産への参入を通じてどのような社会層が生み出されてきたのかを、各社会層の構成員の社会経済的・文化的背景、就業構造や所得構造、所得水準などに注目しながら明らかにすることに力を置く。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、インドネシアにおけるアブラヤシ産業成長の中核地域といえるスマトラ中部のリアウ州（州別アブラヤシ農園面積で全国 1 位）に焦点を当てた。アブラヤシ産業の成長と地方社会との関係を立体的に深く理解するには、政治的のみならず地理的・歴史的・社会的なまとまりとしての州という単位を視野に入れつつ、その中の重点的な事例地域において踏み込んだ調査を行うという方法が有効である。

(2) 州レベルの調査においては、まず、中央政府のアブラヤシ産業をめぐる諸政策の変化を、改革の時代への移行後、自治の権限を強めてきた州政府やその下位にある県政府がどのように受け止め、州内のアブラヤシ産業に対して、具体的な施策を含むどのような政治・政策・制度環境を作り出してきたかを明らかにする。

(3) 州レベルの調査においては、さらに、(2)で明らかにされた政治・政策・制度環境の下で、アブラヤシ産業が、いかなる社会経済的・文化的背景を持った人々に、いかなる形で受容されてきたのか、またアブラヤシ産業の成長という過程を通じて、リアウ州社会にどのような変容が起きたのかを、国勢調査や農業センサスの個票レベルのデータと、地理情報システムのツールを用いた独自の分析によって明らかにする。

(4) 重点的な調査を行う事例地域としては、リアウ州におけるアブラヤシ産業の中核的な地域の 1 つであり、同産業の成長と関連して様々な社会層を生み出していると考えられるシアク県を取り上げた。特に、1990 年代末の国営企業再編によってリアウ州唯一の国営アブラヤシ農園企業となった PTPN V 社の、ルボダラム農園を主要な調査地とし、農園労働者の賃金構造に関する詳細な 1 次データや、複数集落での集落悉皆調査等を通じて、アブラヤシ生産に関わる各主体の社会経済状態や、そこに至る長期経済行動に焦点を当てた分析を行う。

4. 研究成果

(1) 中央政府のアブラヤシ産業をめぐる政策環境は、1990 年代末の改革の時代への移行によって大きく変化し、大衆の利益への配慮や、地方政府へのより大きな権限委譲が強調されるようになった。こうした中で、2000 年代半ばまでは、KKPA プロジェクトやシアク・プロジェクトなど、リアウ州政府やシアク県政府が主導したアブラヤシ農園開発政策が一定の成果を上げ、稲作やゴム生産等に従事する地元の零細な農民層への農地配分が進み、アブラヤシ生産に従事する小農層の裾野を広げることになった。しかし 2000 年代半ばを過ぎると、リアウ州においてはプロジェクトに利用しうる土地が枯渇する一方、こうした農地配分が、州や県の政治家の政争

の具となり、リアウ州政府が主導しようとした K2-1 プログラムのほぼ完全な失敗に象徴されるように、大衆向けのアブラヤシ農園開発政策は終息していった。その一方で、2000 年代後半からは、中央政府・地方政府のアブラヤシ生産への政策的介入は、順次栽植後 25 年を越えようとしているアブラヤシ老木の再植プロジェクトに力点が置かれるようになっていく。再植が実現しない限り、アブラヤシ生産は大きく低下することとなり、どのような生産主体のどのような生産方式において再植が順調に進むかは、今後のリアウ州の社会変容とアブラヤシ産業との関係に対して、大きな影響を与えていくことになるだろう。

(2) 2000 年と 2010 年の人口センサス個票データ、さらに 2000 年代以降の農業センサス個票データと、地理情報システムのツールを用いたリアウ州住民の出生地・民族背景と産業別就業構造の分析からは、アブラヤシ産業の成長がリアウ州の社会変容に与えてきた多大な影響を、より具体的かつ詳細に明らかにすることに成功した。自ら土地を所有し、小農 (smallholder) としてアブラヤシ生産に参入した人々は、地元で零細な農漁業に従事していた人々と他地域から移住した人々から構成されるが、リアウ州が他の主要なアブラヤシ生産州と比べて小農のアブラヤシ生産の割合が高いのは、主に隣接する北スマトラ州からの移住者による小規模農園経営の興隆が大きく影響していることが明らかになった。また、小農とならぶアブラヤシ生産の主要な主体である大農園労働者は、その多くがやはり北スマトラ州の移住者であることが明らかになった。さらに、リアウ州内におけるアブラヤシ生産主体の分布には地理的な偏りがあり、北スマトラ州と接する州の北部から中部にかけてや、主要道路沿いの地域でその割合が高くなることが明らかになった。なお、人口センサスや農業センサスの個票データを特定のテーマの分析に対して本格的に用いたという点においても、本研究の成果は内外のインドネシア社会経済研究において先駆的なものと言える。

(3) PTPN V 社のルボダラム農園のアブラヤシ農園労働者の調査からは、一口に農園労働者といっても、その内部には長期経済行動と社会経済状態に関する予想以上に大きい差異が認められ、いくつかの社会層から構成されることが明らかになった。第 1 の層は、マネージャー (農園責任者)、アシスタント等と呼ばれる管理者層である。彼らは基本的に大学の学部ないしは大学院修士の卒業であり、会社の所有する複数の大農園や本社を頻繁に異動する。インドネシアの地方経済を牽引する他の業種の有力企業の管理者層と同じ社会層にあるといえる。第 2 の層は、主に事務職、技術職、治安警備職、現場の主任クラスからなる中間管理職層である。その多くは高卒であり、賃金は年功型となっていて男性 1 人でも世帯の維持が可能な水準の所得を得ている。農園間の異動は少なく、アブラヤシの小規模農園を近隣に所有し、アブラヤシ小農として副収入を得ているケースも多い。

(4) 第 3 の層は、収穫や施肥・防除・除草といった管理作業に従事する現業部門の正社員層である。彼らの学歴は小学校を卒業していない者から高卒まで様々である。学歴に関係なく、州の定める最低賃金から始まる年功型賃金となっているが、第 2 の中間管理者層と比較すると、その上昇カーブは緩やかである。ただし現業部門の労働者であっても、正社員である限りは会社の提供する様々な福利厚生之恩恵を受けることができ、男性 1 人でも世帯の維持が可能な水準の所得に達している。夫婦 2 人とも正社員であるなど所得に余裕があるケースでは、中間管理職層と同様、アブラヤシの小規模農園を近隣に所有し、アブラヤシ小農として副収入を得ているケースも若干みられる。第 4 の層は、収穫や管理作業に従事する現業部門の非正社員層である。彼らの学歴は全般に正社員層より低い。賃金は日給ないしは出来高ベースであり、会社の提供する福利厚生を受ける機会は極めて限られている。彼らの所得水準は、同じ現業部門の正社員層の半分程度であり、男性 1 人の所得で世帯を維持しようとした場合、きわめて質素な消費生活を強いられることになる。

(5) 従来、ルボダラム農園の現業部門は主に正社員が担ってきた。先行研究では、大農園の労働者のきわめて悲惨な就業環境、所得水準が報告されることが多かったが、正社員である限りは、大都市圏の大企業の工場労働者などと同じ社会層にあると考えられ、アブラヤシ産業への参入を通じた非大都市圏における中間層の創出とみることもできる。ただし彼らの子弟は、第 1 の層や第 2 の層の子弟と同じく高卒以上の学歴を得る可能性が高く、就業先として多様な産業を目指しており、現業部門の労働力が、農園労働者世帯によって再生産される方向にないことには注意が必要である。近年、PTPN V 社では会社全体として、コスト削減のため正社員を抑制する方針に転換しており、再植のための苗圃の労働力や、新規に拡張した部門の労働力、定年者の補充などを非正社員として行う傾向にある。こうした傾向が強まるとすると、アブラヤシ産業の興隆が果たしてきた非大都市圏における中間層の創出という機能は、今後大きく後退していくことも考えられる。本研究の成果は、アブラヤシ生産に関わる人々や世帯の就業構造や所得構造を、体系的に収集された膨大なデータによって実証的に解明し、アブラヤシ産業の興隆が地域社会に与えてきた影響や、両者の将来の関係に対する新たな見通しを提示し得たという点において、内外の先行研究に見られない画期的なものであるといえる。

< 引用文献 >

Nagata, J. and Arai, W. S. 2013. Evolutionary Change in the Oil Palm Plantation Sector in Riau Province, Sumatra. In *The Palm Oil Controversy in Southeast Asia: A Transnational Perspective*, ed. O. Pye and J. Bhattacharya, 76-96. Singapore: ISEAS Publishing.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

新井祥穂・永田淳嗣 2018. インドネシアのアブラヤシ農園企業における農園労働者の賃金水準. 農業経営研究 56(2): 93-98. 査読有.

小泉佑介・永田淳嗣 2018. インドネシア・リアウ州住民の出生地・民族背景と産業別就業構造 - 2000年・2010年人口センサス個票データの分析を中心に - 東南アジア研究 56(1): 1-30. 査読有. DOI: 10.20495/tak.56.1_3

永田淳嗣・小泉佑介 2018. インドネシアにおける農園事業許可法令の変遷. 東南アジア研究 55(2): 240-255. 査読有. DOI: 10.20495/tak.55.2_240

〔学会発表〕(計2件)

新井祥穂・永田淳嗣 2017. インドネシアのアブラヤシ農園企業における農園労働者の賃金水準. 日本農業経営学会研究大会. 九州大学.

永田淳嗣 2016. インドネシア・リアウ州のアブラヤシ産業の構造変化. 同志社大学人文科学研究所: 第88回公開講演会. 同志社大学.

〔図書〕(計4件)

永田淳嗣 2018. インドネシア・リアウ州のアブラヤシ産業の構造変化. 林田秀樹編著『東南アジアのアブラヤシ小農と農園企業 - グローバル化にともなう行動様式変化とその影響 -』186-207. 晃洋書房.

新井祥穂 2018. アブラヤシ農園企業における農園労働者の存在形態 - リアウ州 PTPN V の事例分析. 林田秀樹編著『東南アジアのアブラヤシ小農と農園企業 - グローバル化にともなう行動様式変化とその影響 -』208-221. 晃洋書房.

寺内大左 2017. 農園農業 - マレーシアとインドネシアのゴム農園とアブラヤシ農園. 山本信人監修, 井上真編『東南アジア地域研究入門 - 1 環境』291-312. 慶応義塾大学出版会.

永田淳嗣 2016. インドネシア・リアウ州のアブラヤシ産業の構造変化. 同志社大学人文科学研究所編『インドネシア・リアウ州のアブラヤシと煙害 - グローバル化が促す農園企業・小農の行動とその帰結 - (人文研ブックレット No.45)』14-42. 同志社大学人文科学研究所.

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名: 新井 祥穂

ローマ字氏名: ARAI, Sachiko

所属研究機関名: 東京農工大学

部局名: (連合) 農学研究科 (研究院)

職名: 講師

研究者番号 (8桁): 40345062

研究分担者氏名: 寺内 大左

ローマ字氏名: TERAUCHI, Daisuke

所属研究機関名：東洋大学

部局名：社会学部

職名：助教

研究者番号(8桁): 10728140

(2)研究協力者

研究協力者氏名：加藤 剛

ローマ字氏名：KATO, Tsuyoshi

研究協力者氏名：小泉 佑介

ローマ字氏名：KOIZUMI, Yusuke

研究協力者氏名：スワルディ タルムン

ローマ字氏名：SUARDI, Tarumun

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。